

基本事業コード	20030001	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校給食管理運営事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 38 ページ			

基本事業の概要
安全に十分配慮した学校給食を提供するとともに、各調理場の円滑な運営及び適正管理を行っていく。

対象 市立小中学校児童生徒
意図 (対象をどのようにしたいか) 安全・安心な学校給食を安定提供する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
給食提供率	給食提供日/給食実施計画日×100	成果指標 %	100	100	100	100	
全調理場稼働率(5箇所)	調理場稼働日/調理場稼働計画日×100	成果指標 %	100	100	100	100	
食中毒発生件数		成果指標	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	給食調理配送事業	指標:給食提供回数	201,807,561	197,892,317	199,380,000	186回	A	○
02	給食調理場維持管理事業	指標:施設設備に係る災害発生件数	88,129,085	92,043,690	105,816,000	0件	C	
03	就学援助(給食費) ※事業費は学校教育課同事業	指標:補助支給率	0		0	100%	B	
04	給食費徴収事業	指標:令和5年度給食費収納率	0		0	%	C	
05	秩父市学校給食会事業	指標:会議開催回数	0		0	24回	A	
06	給食食材放射能測定事業	指標:測定実施率	160,546	0	0	100%	C	
07	学校給食費管理事業	指標:徴収率	0	278,082,002	274,899,000	99%	A	◎
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)			295,641,000	577,683,000				
事業費の合計(円) (A)			290,097,192	568,018,009	580,095,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
正規職員	業務量	6.26人	5.73人					
	人件費(B)	36,363,032	33,726,832					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	19.00人	0.84人					
	人件費	19,459,327	2,250,856					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			326,460,224	601,744,841				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？安全・安心な給食を安定供給することを目的としていることから、基本事業指標を給食提供率、全調理場稼働率と設定した。実績値が示すとおり、問題が発生することなく、事業が実施されている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）子どもたちに安全・安心な給食を安定供給していくことが当事業の目的であり、構成された事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？市内5箇所の共同調理場（一中・荒川・原谷・北部・一小）で調理洗浄業務をはじめ、各学校の配膳業務もプロポーザルを経て、同一業者に完全委託した。その結果、安心な給食の提供及び費用対効果の面からも有効と考えられる。

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 給食調理配送事業については、配膳業務を会計年度任用職員から調理・洗浄業務と一緒に民間委託としたため、委託会社との引継ぎ等安定した運営業務を行っていくために重要なので重点化事業とした。 学校給食法により給食で使用する食材は保護者負担となっており、児童生徒に安心・安全な給食を提供するには費用の確保が重要となっている。給食費を滞納している保護者に対して滞納整理を強化していくことにより、安定して給食を提供できるようにするため給食費徴収事業を最重点化事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	より安全・安心な給食を提供するため、委託業者との連携を図り、学校給食衛生管理基準に準じた指導を行う。	より安全・安心な給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に準じた調理洗浄業務が行われるよう、委託業者との連絡を密にする。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	給食費の無償化に向けて、今後も補助率を段階的に拡大する。完全無償化については、他団体の情報収集を行い検討する。	学校給食費の公会計化に伴い、得られる財務情報の活用方法等について、他団体を参考にすることによって検討する。	改善状況 △
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	児童生徒数の減少及び調理場施設の老朽化により、調理場の統廃合を検討していく。安心安全な給食提供と効率的な学校給食の運営を整備する。	現状の5調理場体制において、学校給食衛生管理基準を満たすよう計画的に改修を行っていく。令和5年度から民間委託した配膳業務も含めて継続して民間委託で安定的に運営をしていくために、委託業者との連絡を密にしていく。その上で次回委託契約の更新時により良い契約をできるように情報収集も行っている。老朽化した施設や設備があるが、給食を安定供給するために効率的な修繕を行っていく。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 学校給食衛生管理基準を満たす調理場を整備することは、安全・安心な給食の安定供給に繋がる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	杉田 直之	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030002	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校保健衛生事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 38 ページ			

基本事業の概要
 学校医を委嘱して、市立小中学校及び市立幼稚園の児童生徒・幼児等の健康診断を実施する。また各学校に対し感染症に関する予防通知、発生状況の調査及び情報提供を行う。

対象 市立小中学校及び市立幼稚園の児童生徒・幼児
意図 (対象をどのようにしたいか) 健康状態の確認、健康に関する意識を高めてもらい、疾病等が発見された場合、早期に対応してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康診断受診率	受診者数/対象者数×100	成果指標 %	100	100	100	100	
感染症に関する埼玉県等関係機関への情報提供率	情報報告件数/学校からの情報件数×100	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	児童生徒・幼児健康事業	指標:健康診断受診者数	28,413,514	27,870,682	33,242,000	4,188 3,906	成果指標 人	A 維持:維持
02	就学時健康診断事業	指標:健康診断受診者数	1,200,000	1,160,000	1,260,000	390 369	成果指標 人	A 維持:維持
03	就学援助事業(医療費)※事業費は学校教育課同事業	指標:医療券使用率	0	0	0	100 38	成果指標 %	B 維持:拡充 ◎
04	秩父地区結核対策合同委員会に関する業務	指標:委員会開催回数	67,307	67,806	87,000	3 3	活動指標 回	A 維持:維持
05	感染症予防啓発授業	指標:予防啓発に係る情報提供率	0	0	0	100	成果指標 %	A 維持:維持
06	アレルギー等緊急対応事業	指標:講習会実施率	0	0	0	100	成果指標 %	A 維持:維持
07	秩父地区学校保健会事業	指標:理事会開催回数	264,230	215,500	217,000	3 2	活動指標 回	A 維持:維持
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		31,312,000	31,364,000	
事業費の合計(円) (A)		29,945,051	29,313,988	34,806,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源 一般財源	29,945,051	29,313,988	34,806,000
正規職員	業務量 人件費(B)	1.57人 9,199,802	1.48人 9,711,293	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		39,144,853	39,025,281	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、市立小中学校幼稚園に在籍する児童生徒・幼児の健康状態を把握し、その情報を保護者に伝え、対応してもらうことを目的としていることなどから、基本事業指標を健康診断受診率と感染症に関する埼玉県等関係機関への情報提供率と設定した。予定対象者のすべてが健康診断を受診し、学校から発症報告のあった感染症についても関係機関にすべて情報提供することができており、この状態が維持できるような事業を進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 児童生徒の健康を維持するための事務事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業内容及び事務量等から考察して、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当事業の目的は就学援助を受けている家庭において、定期健康診断の結果をもとに医療券で受診をしてもらうことである。このことから03就学援助事業を最重要化事業として選択し、医療券の使用について周知を図っていききたい。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	就学援助事業における、医療券(治療費)の適切な管理・使用方法について、他団体の優良事例を参考とするなど、より積極的に保護者に周知徹底していく。	就学援助事業における、医療券(治療費)の適切な管理・使用方法について、保護者に周知徹底していく。 引き続き学校を通じて、子ども医療費ではなく、就学援助費の医療券をつかってもらうよう周知を続ける。
		改善状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 0
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 医療券の使用について周知徹底することにより、早めに受診・治療を実施することができ、児童・生徒の健康維持が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	杉田 直之	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030003	担当課所名	保健給食課
基本事業名 学校災害保険事業			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
			総合振興計画 38 ページ

基本事業の概要	日本スポーツ振興センター災害共済に加入し、学校管理下において災害が発生した際に、給付金・賠償金等の請求を行う。
---------	---

対象	市立小中学校の児童生徒・市立幼稚園の園児の保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	学校管理下において、災害・事故等が発生した場合の備えとして100%加入してもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
日本スポーツ振興センター災害共済加入率	加入者数/加入対象者数×100	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	日本スポーツ振興センター災害共済加入事業	指標:加入件数			4,187	活動指標	A	
		3,893,765	3,768,860	3,727,000	4,187	件	維持:維持	
02	日本スポーツ振興センター災害共済給付金請求事業	指標:支給件数			-	活動指標	A	
		0	0	0	609	件	維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		3,987,000	3,874,000					
事業費の合計(円) (A)		3,893,765	3,768,860	3,727,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	3,893,765	3,768,860	3,727,000				
	正規職員	業務量 人件費(B)	0.23人 1,334,687	0.23人 1,336,022				
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,228,452	5,104,882					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、市立幼稚園・小中学校に在籍する園児・児童・生徒の災害・事故等に備えたものであり、基本事業指標を共済加入率として設定した。対象者全員が加入していることから、保護者や学校関係者に支持を得ている事業であると考えられ、今後も、この実績値を継続していけるよう事業を進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成した事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当事業は、国・学校設置者・学校・保護者と連携して実施されており、実施主体も適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き、事務処理の円滑化及び効率化を図るとともに、保護者に対し、当制度をこども医療等に優先して利用するよう周知を図っていく。	引き続き、事務処理の円滑化及び効率化を図るとともに、保護者に対し、当制度をこども医療等に優先して利用するよう周知を図っていく。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 保護者が当制度について理解を深めることにより、加入率を維持し制度の安定的な運営が継続できる。制度の利用でこども医療等の利用を減らし、医療費の市負担や事務の効率化を図ることができる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	杉田 直之	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030004	担当課所名	保健給食課
基本事業名 子育て学校給食支援事業			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 35 ページ

基本事業の概要 子育て支援の一環として、義務教育内の子どもを養育する保護者の経済的な負担軽減を図ることを目的に学校給食費の一部補助を補助率を段階的に拡充し実施している。令和5年度より、給食費を公会計化したため、秩父市立小中学校に在籍の児童生徒の保護者に対しては、従来の補助金支給ではなく、補助金分を減額した給食費を徴収することで同様の効果を得る。

対象 義務教育内の子どもを養育する保護者
意図 (対象をどのようにしたいか) 経済的な負担軽減を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
補助実施率	対象件数/対象児童生徒数×100	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	子育て支援学校給食費補助事業	90,437,150	460,280	4,400,000	100 100 %	C 維持・拡充	
02							
03							
04							
05							
06							
07							
08							
09							
10							
11							
12							
13							
14							

(参考) 最終予算額(円)		91,253,000	808,000	
事業費の合計(円) (A)		90,437,150	460,280	4,400,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	10,047,552	46,028	
	一般財源	80,389,598	414,252	4,400,000
正規職員	業務量	0.64人	0.30人	
	人件費(B)	3,717,626	1,765,803	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		94,154,776	2,226,083	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、子育て支援の一環として給食費の一部を補助し、保護者の経済的な負担軽減を図ることを目的としている。 令和5年度から給食費が公会計化したことに伴い、秩父市立小・中学校に在籍する児童生徒の保護者に対しては、補助金分を減額した給食費を徴収することで、負担軽減の効果をj得ることができている。秩父市立以外の学校に在籍する児童生徒に対しては補助金の申請が必要であるため、補助実施率を指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 本事業は、基本事業指標を達成するために妥当なものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市独自の事業であり、通年で実施する業務では無く、事業内容及び事務量等から考察して、市が実施することが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き、HP,学校たより等を活用して、補助金制度の周知を図る。	HP,学校たより等を活用して、補助金制度の周知を図る。 市報、HP,学校たより等を活用して、補助金制度の周知を図る。 改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	市長 Manifesto の給食費無償化を推進するため、段階的に補助の拡充をしていく。	市長 Manifesto の給食費無償化を推進するため、段階的に補助の拡充をしていく。 新型コロナ地方創生臨時交付金を活用して、補助率を45%から50%とした。 改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	市長 Manifesto の給食費無償化を推進するため、段階的に補助の拡充をしていく。	市長 Manifesto の給食費無償化を推進するため、段階的に補助の拡充をしていく。 周辺市町の動向を注視し、補助率を段階的に引き上げ、無償化に向けて検討を重ねた。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 給食費の補助率を拡充する事により、子育て世帯の保護者の経済的な負担の軽減につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	杉田 直之	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 設定した指標は、文化財の保存・継承が的確に行われていることを示す減算指標であり、これに「0」以外の数値が入ることは、基本事業の意図が達成できていないことを最も明確に表していることになる。指標自体は目標値を達成しているが、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の拡大以降、分類が変更になった今もなお再開を躊躇する民俗文化財も多く、中でも荒川・賀川・川原の県選定無形民俗文化財「甘酒祭」についてはこのまま休止する旨の報告などもあり、今後、こうした影響が及ぶ危険性が考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業は、いずれも文化財の保存・継承に欠くことのできないものを設定している。なお、09については当初、本年度で事業終了の予定であったが、市と共に補助金を支出している埼玉県の財政事情により工期が延長となったため、令和6年度まで延長する運びとなった。また、本年度から新たに立ち上げた10については、今後、具体的な事業案が決定した段階で各種補助事業を含めた予算措置を行う予定であることから、現段階ではまだ予算・決算とも「0」となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 文化財保護法をはじめとする関係法令には、文化財所有者及び管理者がその文化財の維持管理を行うこと、地方公共団体はその支援を行うことが明記されており、妥当である。なお、07においては一部を民間に日常管理を依頼するなど、可能な限りで各方面にも協力を仰ぐことができている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>民俗文化財の指定件数は県内屈指の50件を数え、秩父を象徴する存在の1つとなっている。その一方で、少子高齢化や人口減少に加え、約3年間に渡る新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による休止や縮小による保持団体のモチベーションの低下などにより、民俗文化財の継承環境は加速的に悪くなっている。このことから、民俗文化財に係る02・03を重点化の対象とした。その中でも、秩父の祭りでも有名なものの1つであった「甘酒祭」が継続を断念するという事態が発生していることから、実際の祭り行事の継続に係る02を「特に重点化必要事業」に、今後そうしたことが発生する危険性が高い03を「重点化必要事業」に設定した。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	07のうち、令和6年度で修理事業を完了する県指定有形民俗文化財「萩平歌舞伎舞台」について、令和7年度以降の保存・活用の方向性を関係する住民や団体と協議の上、固める。	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 07のうち、安全管理等に不安要素が見られる所管施設について、必要に応じて関係部局と協議を行い、収蔵施設を含めたあり方を検討する。 所管施設のうち、特に老朽化が著しい2施設について、令和7年度に対処策を実施できるよう、検討している。来年度に具体化し、予算を含めた措置方針を決定する計画である。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	07のうち、老朽化が著しい旧吉田歴史民俗資料館及び旧秩父駅舎に併設する「旧民俗博物館新館」の収蔵資料について安全かつ適切な環境を確保して移転するとともに、両施設の今後のあり方について解体も視野に検討する。	07のうち、昨年度より市がその管理団体となった県指定有形民俗文化財「萩平歌舞伎舞台」について、保存とその後の活用を見据えた上で修理等の措置を行う。 文化財所有者代表や関連する民俗文化財の保持団体とは折に触れて検討をしているが、まだ具体的な保存・活用の方針は固まっていない状況である。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	令和3年度に国の認定を受けた「秩父市文化財保存活用地域計画」に則して、市内の各文化財の保存・継承に必要な措置について検討するとともに、各種補助金等を活用しながら予算の確保に努める。併せて、そのための協議団体によりその進捗状況を管理し、必要に応じて事業の見直し等を図る。	令和3年度に国の認定を受けた「秩父市文化財保存活用地域計画」に則して、市内の各文化財の保存・継承に必要な措置について検討するとともに、各種補助金等を活用しながら予算の確保に努める。併せて、そのための協議団体によりその進捗状況を管理し、必要に応じて事業の見直し等を図る。 計画に記載している内容のうち、緊急性が高い事業から関係各位と詳細な方針作成のための協議に着手している。また、計画を総体的にチェック・指導する組織として委員会を組織した。この組織は、令和6年度より動き出す予定である。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
文化財の適切な保存・活用環境の整備とその有効性の向上。また、計画の適切な執行による、秩父市の文化財の保存・継承環境の整備と、それに伴う地域の活性化。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	伊藤 暁	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040002	担当課所名	文化財保護課
基本事業名 文化財調査事業			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	2	歴史文化の保存・活用
			総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要
 秩父市内に今なお残る歴史的・文化的遺産を調査し、必要に応じて変わることなく後世へ伝えられるように保存するための対策を講じる。

対象 市内に点在する文化財や歴史的・学術的に価値のある物件、及び市内で開発行為を予定している業者
意図 (対象をどのようにしたいか) 歴史的・文化的資源の破壊・損失を未然に防ぎ、必要に応じて指定・登録・記録等の措置を講じる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
当該年度における新規の文化財指定件数		成果指標 件	1	1	0	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	文化財保護審議委員会事業	指標: 秩父市文化財保護審議委員会の開催回数	83,600	511,020	954,000	2回	A 維持: 維持	○
02	文化財調査・指定事業	指標: 文化財指定を前提とした調査物件数	100,000	100,000	100,000	2件	B 維持: 拡充	◎
03	市内遺跡発掘調査事業	指標: 埋蔵文化財所在確認調査実施率	1,465,452	1,530,852	1,522,000	100%	A 維持: 維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	民俗文化財調査事業	指標: 調査対象団体	0					
(参考) 最終予算額(円)			2,761,000	2,544,000				
事業費の合計(円) (A)			1,649,052	2,141,872	2,576,000			
財源内訳	国庫支出金	925,000	750,000	750,000				
	県支出金	462,000	375,000	375,000				
	地方債							
	その他特定財源 一般財源	262,052	1,016,872	1,451,000				
正規職員	業務量 人件費(B)	0.95人 5,802,985	0.85人 5,518,351					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	5.00人 256,779	5.00人 170,260					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			7,452,037	7,660,223				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 設定指標は、本基本事業の実施による成果を数値として明確に表すものであるとともに、文化財関連法令の根幹に基づくものである。本年度はその対象となる物件が2件あり目標達成に向けて事業を進めてきたが、事務手続きや調査内容の精査などに時間を要したため、達成に至らなかった。令和6年度は目標値達成に向けて着実に事業を進め、成果を挙げていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各事業はいずれも基本事業の「意図」を達成するために必要な調査に係る事業である。現在は文化財保護行政には欠くことのできない3つの事務事業のみで構成されているが、新型コロナウイルス感染症拡大以降、その活動が停滞している民俗文化財を中心に、必要に応じて事務事業を追加して対策を講じたい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 国及び地方自治体が文化財の指定・業務を行うことは、文化財関連法令に明記されている。なお、物件等の詳細な調査にあたっては、秩父市文化財保護審議委員をはじめ専門家の協力を仰ぎ、指定等の措置を行うための十分な基礎資料の作成に努めており、特に点数の多い古文書については大学の協力を得ながら事業を実施している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>厚生事務事業の中で、本基本事業の中核的存在であり文化財関連法令の意図を直接的に反映するものであることに加え、令和6年度の文化財指定を目的とした物件が複数ある状況などから、02を「特に重点化必要事業」として設定した。また、調査の実施やそれにおいて必要な助言、それらに基づく指定等の判断や措置等を講じるなど、02の実施及び目標達成に欠くことのできない存在であるため、事業評価は「A」であるが01を「重点化必要事業」として設定した。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	未だコロナ前の様に再開できない民俗文化財の保持団体に対する一斉調査を行い、改善策を検討する。	人口減少や少子高齢化に加え、ここ3年のウイルスの感染拡大による継承・公開の休止は、今後の民俗文化財のあり方に大きな影響を与えることが予想される。このことから、各保持団体の状況及び考え方を逐一把握し、文化財保護課としての全体的な保存方針や対策の再検討を図る。 民俗文化財の状況については毎月、公開等を行う民俗文化財を対象に逐一、状況把握に努めた。また、複数の保持団体から再開できない現状について聞き取りを行ったが、具体的な改善策を検討するまでには至らなかった。 改善状況 △
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染症拡大以降、その様式の変化や縮小などの状況がこれまでに以降に加速している民俗文化財について、休止等の状況に陥る前に必要な調査を行い、文書・冊子・映像などによる「記録保存」を行う。	新型コロナウイルス感染症拡大以降、その様式の変化や縮小などの状況がこれまでに以降に加速している民俗文化財について、休止等の状況に陥る前に必要な調査を行い、文書・冊子・映像などによる「記録保存」を行う。 本年はやむなく休止になってしまった民俗文化財もあり、その記録保存はできていない状況にあるので早急に対応する。また、各民俗文化財の状況調査を行い、休止になる前に動けるよう努力する。 改善状況 ×
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	03の基礎資料となる「秩父市埋蔵文化財包蔵地図」をデジタル化し、市内の埋蔵文化財の情報をスムーズに管理できる状況を整備するとともに、開発業者をはじめ情報を必要とする企業や関係機関が確認しやすい環境を創る。	03の基礎資料となる「秩父市埋蔵文化財包蔵地図」をデジタル化し、市内の埋蔵文化財の情報をスムーズに管理できる状況を整備するとともに、開発業者をはじめ情報を必要とする企業や関係機関が確認しやすい環境を創る。 関係各所にデジタル化のための意見聴取をしている段階で、これから必要経費算出やデータ入力などの具体的な取り組みに入っていく。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
中止あるいは長引く休止により消滅の危険性がある文化財に対する必要な「保存」の実施と文化財関係情報のより適切な管理・公開状況の作成。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	伊藤 暁	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040003	担当課所名	文化財保護課
基本事業名 文化財普及事業			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	2	歴史文化の保存・活用
			総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要
文化財教室や民俗芸能大会など、文化財や秩父の歴史・文化に寄与するものを活用することにより、文化財や伝統文化の公開及び次世代に伝える場を作る。

対象 市民・秩父を訪れた人及び文化財の見学者
意図 (対象をどのようにしたいか) 秩父の歴史や文化、文化財について知ってもらい、文化財への理解・関心を深めてもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
武甲山図画・作文展入場者数		成果指標 人	808	800	666	750	
民俗芸能大会に出演実績のある団体		成果指標 団体	13	14	13	14	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	民俗芸能大会公演事業	指標:民俗芸能大会観覧者数	721,860	684,245	1,183,000	380 人	A 維持:維持	○
02	文化財関係冊子刊行頒布事業	指標:市文化財関係刊行物の頒布売り上げ	0	0	465,000	50,000 円	B 維持:拡充	
03	指定文化財説明板設置事業	指標:文化財説明板の新規及び修復工事件数	412,720	198,990	350,000	1 件	B 維持:拡充	
04	文化財公開事業	指標:旧秩父駅舎利用者	879,778	1,613,466	7,401,000	500 人	C 維持:拡充	◎
05	夏休み文化財教室事業	指標:縄文土器づくり教室参加者延べ人数	31,920	24,626	39,000	50 人	A 維持:維持	
06	「武甲山図画・作文展」事業	指標:武甲山展作品(図画・作文)数	322,657	335,043	413,000	350 点	B 維持:拡充	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			2,932,000	3,543,000				
事業費の合計(円) (A)			2,368,935	2,856,370	9,851,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
正規職員	業務量	1.00人	1.05人					
	人件費(B)	4,642,388	5,808,791					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人					
	人件費	0	0					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			7,011,323	8,665,161				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了				
	x	x	x	x	D	C,B	B,C	A	C
	x	x	x	x	D	x	x	x	x
	x	x	x	x	D	x	x	x	x
	完了	完了	完了	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
									コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の指標は、構成する事務事業の活動・成果を最も明確に数値化できるものを設定している。いずれも目標値を達成することができなかったが、「民俗芸能大会」については、コロナ禍の影響でまだ活動を再開できなかった民俗文化財保持団体が多かったことが要因であり、令和6年度以降に改善を見込むことができる。一方で「武甲山図画・作文展」については、コロナ禍にあった令和4年度より実績が下がる結果となった。少子化による出展数の影響もあるが、事業の有効性向上のための対応が必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成する事務事業は、いずれも市内の文化財や歴史・文化・自然の各分野の価値ある資産を周知市・普及することを目的としており、基本事業の「意図」に基づいたものである。各事務事業単位で見ると目標値や事業内容など改善点などはあるが、現状の事務事業の構成としては特に過不足等はないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市内に点在する文化財及びそれに準じる各分野の資料を活用して一般に周知することは、文化財の存在を広く知らしめるとともに多くの人々に文化財への関心向上と保存継承の啓蒙に繋がるものである。このことは、自治体が主体となって行っていくべき事業である。なお、各事務事業の中で民間等の協力を得られるものについては、既に着手している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述
04についてはここ数年、目標値を達成できていない状況であることに加え、令和5年5月にウイルスの分類が変わった本年度の実績値とコロナ禍で事業を実施した令和4年度と比較しても5人の微増という結果を踏まえると、現状のままでは事業としての有効性・効率性が非常に低くなってきている。早急に対策を講じる必要があるため、「最も重点化必要事業」とした。また、01について、ウイルスの分類変更以降、文化財の状況も少しずつコロナ禍前に戻りつつあるが、現時点で特に小・中学校における民俗芸能の後継者養成事業は未だ再開されていない学校が多い。このような状況に少しでも効果的に働く事業であり、文化財の保存・継承の観点でも事業の有効性がたかい01を「重点化必要事業」に設定した。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	04「文化財公開事業」について、現行の事業実施方法について再検討を行い、必要な改善を行って事務事業の有効性を高める。	03「指定文化財説明板設置事業」について、旧町村時代に設置した文化財標柱の現存数及びその状況の把握に努めるとともに、危険な状態にあるものは文化財所有者等と協議して撤去するなどの対応を積極的に進める。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	06「武甲山図画・作文展事業」については、少子化等の状況を踏まえながら、実施要項の見直しなど必要に応じて事業のあり方について検討する。	06「武甲山図画・作文展事業」については、少子化等の状況を踏まえながら、実施要項の見直しなど必要に応じて事業のあり方について検討する。 ここ3年間、コロナ禍でも展示会を開催することに主眼を置いていたため、事業の借り方の検討にまで至らなかった。ただ、そうした中での開催を踏まえた結果、作品数や来客数の減少等の課題点をさらに明確に把握・確認することができた。	改善状況

行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
各事務事業の内容を精査・再検討を行うことによる、文化財をはじめとする市内の歴史・文化・自然環境の活用普及とそれに伴う文化財保護・継承意識の向上についての、妥当性・有効性並びに効率性の向上。

基本事業執行責任者 (担当課長名)	伊藤 暁	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040004	担当課所名	文化財保護課
基本事業名 資料館運営事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	2	歴史文化の保存・活用
			総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要
浦山・大滝・荒川の各歴史民俗資料館及び武甲山資料館の管理運営を行い、各館で所蔵する歴史・民俗・自然に関する資料を保存するとともに、その活用を図る。

対象 市民及び来訪者
意図 秩父の歴史や民俗文化、自然について知ってもらう
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市立資料館(各歴史民俗・武甲山)入館者数総計	(浦山)+(大滝)+(荒川)+(武甲山)	成果指標 人	9,673	9,000	9,610	9,000	
大滝歴史民俗資料館入館料総計		成果指標 円	92,780	90,000	118,010	95,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	浦山歴史民俗資料館運営事業	指標:年間入館者数 4,604,000	4,654,000	4,704,000	2,100 1,950 人	D 皆減・休廃止	◎
02	大滝歴史民俗資料館用務業務委託事業	指標:年間入館者数 2,366,271	3,110,551	2,873,000	700 553 人	C 維持・拡充	○
03	荒川歴史民俗資料館管理事業	指標:年間入館者数 3,408,173	3,113,782	3,655,000	1,300 1,607 人	A 維持・維持	
04	武甲山資料館運営事業	指標:年間入館者数 6,000,000	6,000,000	6,000,000	4,800 5,500 人	A 維持・維持	
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					
(参考) 最終予算額(円)		16,139,000	16,948,000				
事業費の合計(円) (A)		16,378,444	16,878,333	17,232,000			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	4,800,000	4,800,000	4,800,000			
	その他特定財源	11,578,444	12,078,333	12,432,000			
	一般財源						
正規職員	業務量	1.40人	0.95人				
	人件費(B)	4,352,239	8,132,307				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人				
	人件費	0	0				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		20,730,683	25,010,640				

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は4資料館の入館者数と有料館2館のうちの1館の入館料収入という、本基本事業の「意図」の達成度を最も明確に示すものを設定している。「入館料総計」については目標値・昨年度の実績をともに上回る結果となっているが、「入館者数総計」は目標値を達成できているが、コロナ禍の令和4年度の実績値は下回る結果となった。中でも01については昨年度比で200人以上入館者が落ち込んだことが、その大きな要因と思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 4資料館に共通する設立の主目的は本基本事業の「意図」であり、その事務事業として各資料館の管理運営について設定することが本基本事業の「意図」の達成度を計る指標となる。なお、4資料館とも中長期の特別展示の実施を想定しない、常設展示中心の資料館であることから、事務事業に過不足はないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01は指定管理者制度、03は民間委託で管理・運営を行っている。また、04についても秩父市・横瀬町・関係セメント団体並びに自然保護団体が構成される任意団体が運営を行っている状況である。なお、有料館である02・04の入館料収入及び04の自動販売機設置に伴う電気料収入は、いずれも秩父市の歳入となっている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
01の浦山歴史民俗資料館については、令和6年度で指定管理契約が終了する。本館のファシリティマネジメントに係る協議では、令和7年度以降について「資料館として閉館及び他目的での施設活用」といった結論も視野に入っており、その場合、各方面との協議や調整、それに伴う事務手続きなども含め、令和6年度中に今後の方向性を固める必要がある。資料館の根幹に関わる部分であることから「最も重点化必要事業」として設定した。また、02については目標値を達成できなかっただけでなく、コロナ禍であった令和4年度の実績値を下回る結果となった。資料館の設立意図の反映や有効性の向上という観点において早急に対策を検討する必要があることから「重点化必要事業」として設定した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	市の各資料館のうち、特に年々入館者数が落ち込む傾向にある「大滝歴史民俗資料館」について、入館者増のための方策について検討する。	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 市の資料館4館のうち、特に年々入館者数が落ち込む傾向にある「大滝歴史民俗資料館」について、部分的な面も含む資料の展示替えや積極的な誘致活動など、入館者増のための方策について検討する。 令和5年度は付帯設備の故障に伴う修繕など資料館及びその周辺環境の整備が主となってしまい、誘客など普及面まで対応が十分に至らなかった。 改善状況 ×
	浦山歴史民俗資料館について、指定管理契約が満了となる令和6年度を目処に閉館し、既に閉館している旧秩父市民俗博物館・旧吉田歴史民俗資料館の資料の収蔵施設として転用することを目指す。	浦山歴史民俗資料館について、指定管理契約が満了となる令和6年度を目処に閉館し、既に閉館している旧秩父市民俗博物館・旧吉田歴史民俗資料館の資料の収蔵施設として転用することを目指す。 各資料館収蔵資料の状況把握を行い、浦山歴史民俗資料館への移動を検討した。また、条例を一部改正する必要もあり、そのための準備を進めた。 改善状況 △
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	展示スペースの関係等で公開できていないものも含めた各資料館の展示資料について、「デジタルミュージアム」の体制を整備し、いずれの資料もweb上で照会・公開できる体制を整備する。	展示スペースの関係等で公開できていないものも含めた各資料館の展示資料について、「デジタルミュージアム」の体制を整備し、いずれの資料もweb上で照会・公開できる体制を整備する。 システム構築のための打ち合わせを行い、概算費用の算出やシステムを運営するにあたっての必要事項について協議を重ねた。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
資料館及びその収蔵資料の適正かつ有効な活用普及とそれに伴う一般層の関心向上と誘客促進、そしてその結果による基本事業の「意図」の効果向上。また、各資料館の設立意図や役割とその達成度を確認した上での、資料館を含めた市所管施設のファシリティマネジメントの実施。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	伊藤 暁	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20050001	担当課所名	教育研究所
基本事業名	高校魅力化事業(定住自立圏)		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	4	家庭・地域の教育力の向上
総合振興計画 58 ページ			

基本事業の概要
1市4町で連携して、高校との意見交換を行い、地域の現状を把握し、高校の魅力を発信し、4校への進学者の増加を目指す。

対象 中学生
意図 (対象をどのようにしたいか) 秩父地域4高校の魅力を発信して、秩父地域4高校へ進学してもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市内中学生の4校への進学率		成果指標 %	56.	64.	57.	66.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額		単位			
01	高校魅力化事業(定住自立圏)	指標:意見交換会の回数	5,233,140	5,668,850	3,881,000	2	活動指標	C	
02		指標:							
03		指標:							
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円) 6,000,000 6,300,000

事業費の合計(円) (A) 5,233,140 5,668,850 3,881,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	2,416,000	3,232,000	1,844,000
	一般財源	2,817,140	2,436,850	2,037,000

正規職員	業務量	0.35人	0.35人
	人件費(B)	2,033,077	2,060,103
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 7,266,217 7,728,953

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
						コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 1市4町と高校で連携して事業を推進しており、各校の魅力向上と地域の活性化、進学者の増加を図るため、4校への進学率を指標としている。R5の進学率は微増となったが、目標を達成するには至らなかった。高校のバス見学を初めて行った学年が令和7年度に高校進学となるため、令和7年度には目標に近づける見込みである。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 高校の魅力を高めるためのコンサルタントについて、費用に見合う効果が見込めないことから、行わないこととした。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 定住自立圏での事業として、1市4町の自治体、公立4高校と協働して、地域の活性化、高校の魅力化の事業を実施するため、市は中心となり他町とともに高校連携して事業を推進しており、関与の仕方は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆		
新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	バス代高騰による予算確保が厳しいため、メディア活用による効果的な広報活動に力を入れたい。ラジオに加えPR情報誌による広報活動が中学生にとって好評のため、おもてなしTVの協力で、動画による紹介等も検討したい。	ラジオや広報誌を活用した広報活動に加え、SNSの効果的な活用を検討したが、具体的な導入には至らなかった。担当者部会において協議し、おもてなしTVやYoutubeを活用したPR活動等も検討していきたい。 PR情報誌を圏域内の中学校に配付、ちちぶFMを活用した4高校紹介番組を16回、中学校の昼休みを利用して放送した。高校バス見学も実施できた。SNSの活用については、未実施であるため、活用方法について4町と協議していきたい。 △
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		県教育局から令和8年度に秩父圏域県立新校(秩父高校と皆野高校の統合)開校が発表された。圏域4校から3校になるため新たな取組を検討することが必要である。 新校の新設学科や特色を積極的にPRするとともに、地域の企業を連携を図ったキャリア教育を充実させる。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	件数 0	件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
中学生への見学会を実施することで、実際の高校の様子を体験する機会が増え、中学生が自分の進路に向けて、早くから考え、行動することができるため、事業を計画。また、秩父地域への進学者が増加することで、地域の活性化を図ることができる。見学会の実施に関しては、日程や時程、行程等を再度検討し、スムーズに遅延することなく実施できる工夫を図れるよう実施内容等を検討する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	佐々島 忠重	電話番号 0494-22-2446
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	20050002	担当課所名	教育研究所
基本事業名	親の学習推進事業(定住自立圏)		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	4	家庭・地域の教育力の向上
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要 秩父子育て応援団の協力により、子育てに悩む親の支援等をして、家庭の教育力の向上と子どもたちの健やかな成長を目指す。

対象 乳幼児・小・中学生の子どもを持つ親、教育関係者等
 意図 (対象をどのようにしたいか) 子育ての知恵や親の在り方についての理解や学習を深めてもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
講演会等参加者数		活動指標 人	609	1,000	1,039	1,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	親の学習推進事業(定住自立圏)	指標:講演会等参加者数			1,000	成果指標	B	
		200,000	200,000	200,000	1,039	人	維持; 拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 200,000 200,000

事業費の合計(円) (A) 200,000 200,000 200,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	92,000	92,000	96,000
一般財源	108,000	108,000	104,000	

正規職員	業務量	0.04人	0.10人
	人件費(B)	232,119	588,601
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 432,119 788,601

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
完了 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父子育て応援団の協力により、子育てに悩む親の支援を目的としており、親が子育ての情報交換や同じく子育てをする親と接する機会を提供する講演会や個々の団員による子育て関係の講座等の参加人数を指標としている。親子で集う場が少ないという意見も多いため、引き続き事業を継続し、市民ニーズに応えたい。令和5年度は目標達成。
	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)
基本事業を構成する事務事業の妥当性	本事業と同様の目的を持った団体の協力を得て実施しており、意図を達成するにあたり、過不足はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	定住自立圏での事業として、1市4町の自治体、企業、民間団体、市民と協働して、子育てに悩む親の支援等の実施に向けて、市は会議室や印刷機の貸し出しなどの間接的な支援に加えて、関係機関と情報共有し、新たな活動方法について意見交換の場を設けて関与していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	定住自立圏の事業として実施しており、本来の事業目的である保護者の学習の機会を確保するとともに、1市4町及び関係団体と連携を取りながら、市民ニーズに対応した子育て情報提供の推進を図るよう、団体担当者と定期的に情報共有を行うとともに、事業の視察等を実施し事業の妥当性等の確認を図る。 また、教育相談室や子育て支援センターとの連携を充実させる。	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 定住自立圏の事業として実施しており、本来の事業目的である保護者の学習の機会を確保するとともに、1市4町及び関係団体と連携を取りながら、市民ニーズに対応した子育て情報提供の推進を図るよう、団体担当者定期的に情報共有を行うとともに、事業の視察等を実施し事業の妥当性等の確認を図る。 子育て応援団の新規事業「子育てファシリテーター養成講座」を講師を招いて行った。その他、イベント、個別相談などが活発に行われ、親同士が接する機会や子育て情報の提供ができた。
		改善状況 ○
		改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 各団体や自治体との連携を図り、事業を進めていくことで、住民ニーズの把握や情報発信を効果的に実施することができ、事業目的である家庭の教育力の向上と子供たちの健やかな成長が見込める。ネット環境を利用した情報収集・発信をすることで、子育て世代が利用しやすい情報の場を提供することができる。引き続き、各感染症等を防ぐ対策を講じ実際に対面できるふれあいの場・学習の場を設け事業を実施する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	佐々島 忠重	電話番号 0494-22-2446
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	20050003	担当課所名	教育研究所
基本事業名 教科教育充実事業			
総合振興計画の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要
 社会科の副読本を作成し、小学校3・4年生の授業の補助資料とする。埼玉大学の支援を受けて「理科おもしろ実験教室」を実施し、理科好きな児童を育てる。学力格差の解消及び学力向上を図るため、夜勉を実施する。

対象 小・中学生
意図 (対象をどのようにしたいか) 各教科に対する興味・関心を高め、学習意欲の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
チャレンジスクールの参加人数		成果指標 人	88	32	33	32	
英検ナイトスクール～夜勉～参加人数		成果指標 人	39	50	55	50	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	社会科副読本事業	指標:社会科副読本追加配布数	0	1,039,500	0	冊	A	維持:維持
02	チャレンジスクール事業	指標:チャレンジスクール参加者	222,243	209,082	273,000	人	C	維持:拡充
03	地域教育力活用モデル事業	指標:夜勉実施回数	674,684	2,337,581	3,739,000	回	B	維持:拡充
04	道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業	指標:道徳研究授業実践回数	-	379,997	380,000	回	A	維持:維持
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		1,344,000	4,593,000
事業費の合計(円) (A)		896,927	3,966,160
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	55,000	53,000
	地方債		
	その他特定財源	39,000	5,400
	一般財源	802,927	3,907,760
正規職員	業務量	1.14人	1.14人
	人件費(B)	6,622,022	6,710,050
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,518,949	10,676,210

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？各校での様々な活動を通して新たな発見や学習意欲の向上を図るため、チャレンジスクール、アフタースクールスタディー夜勉ともに参加人数を指標とした。チャレンジスクールは2つあった事業を1つにしぼり、理科おもしろ実験教室に重点を置いた。各教科教育の充実を示す指標として有効であり、実績値は妥当と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)チャレンジスクールは長年実施している事業であるため、住民ニーズを把握し、講師と綿密に協議し、事業のマンネリ化を防ぎ、より有効な事業になるよう改善実施する。また、地域教育力活用モデル事業は、家庭の経済力による学力格差の解消及び学力向上を図るため実施しており、運営スタッフ不足等、新たな改善点を解消し、有効的な事業を実施する。どの事業も市民ニーズをとらえた事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？いずれの事業も、小・中学生が対象で、学習意欲の向上に寄与するものであり、市が実施主体となることは、妥当である。また、地域教育力活用モデル事業については、学習支援員を募り、地域住民の教育力を活用しており役割分担も適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 未来を担う子どもたちを健やかに育むために、地域の人材等を活用し、学習の遅れがちな中学生等に対して地域と学校の連携・協働による学習支援を行うことで、子どもたちが安心して学習できる環境を整備するとともに、地域全体で子どもたちを育む体制づくりを推進を図る。また、継続的に取り組むことにより、子どもたちの学力向上にもつながるため。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	部活動の地域移行に向け、「中学校部活動地域移行推進協議会」による検討のための先進的地域視察や教員研修会等を実施し、令和7年度の部活動地域移行に向けて取組を進める。令和7年に秩父地域で開催される全国植樹祭に向け、すべての市内小中学校にある「緑の少年団」の活動を支援し、市を挙げて緑化推進活動を充実させる。	部活動の地域移行に向け、「部活動地域移行推進協議会」を設置し令和7年度の部活動地域移行に向けて取組を進める。令和7年に秩父地域で開催される全国植樹祭に向け、すべての市内小中学校に「緑の少年団」を結成した。各学校において、機運醸成を図るため緑化推進教育を推進し、各活動を支援する。「部活動地域移行推進協議会」を設置し、部活動地域移行に向けて協議を開始した。令和6年度は、保護者アンケートの意見をもとに、協議を重ねていく。市内すべての小中学校で結成した「緑の少年団」の活動を支援するため、緑の少年団活動助成金を支給した。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		改善状況 △
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 未来を担う子どもたちを健やかに育むために、地域の人材等を活用し、学習の遅れがちな中学生等に対して地域と学校の連携・協働による学習支援を行うことで、子どもたちが安心して学習できる環境を整備するとともに、地域全体で子どもたちを育む体制づくりを推進を図る。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	佐々島 忠重	電話番号 0494-22-2446
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	20050004	担当課所名	教育研究所
基本事業名	各種教育研究・研修事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	3	特色ある教育の実施
総合振興計画 57 ページ			

基本事業の概要 埼玉県市町村指導主事会、埼玉県教育研究所連絡協議会等へ参加し、教育研究所職員の資質の向上を図る。また、教育公務員としての自覚を高め、教職員としての資質及び指導力の向上を図る研修会を実施する。また、学力向上について、研究・研修を行う。

対象 教育研究所職員、幼稚園・小・中学校の教職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 資質及び指導力を向上させる

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各部会検討会・会議等出席回数(延べ)		活動指標 回	22	—	28	—	
研修会参加教職員総数		成果指標 人	399	—	411	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	教育研究所事務費	2,827,812	2,360,186	5,428,000	投入指標 人	B 縮小・拡充	
02	教師力向上研究研修会事業	44,981	152,664	323,000	成果指標 人	B 維持・拡充	
03	生徒指導・教育相談研修会	0	0	0	活動指標 回	B 維持・拡充	◎
04	学校支援訪問	0	0	0	活動指標 回	B 維持・拡充	
05	学力向上事業	129,200	0	282,000	活動指標 回	B 維持・拡充	○
06	プール指導民間委託モデル事業	1,577,180	1,261,744	2,051,000	活動指標 回	B 維持・拡充	
07							
08							
09							
10							
11							
12							
13							
14							
(参考) 最終予算額(円)		5,412,000	4,825,000				
事業費の合計(円) (A)		4,579,173	3,774,594	8,084,000			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財						
	一般財源	4,579,173	3,774,594	8,084,000			
	正規職員	業務量 1.15人	業務量 1.15人				
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費 6,680,110	人件費 6,768,910				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		11,259,283	10,543,504				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 研修や研究のための情報収集や意見交換のための各種会議等の出席回数を指標としている。研修会は、教職員としての資質及び指導力を向上させるために有効な手段であることから、参加者数を指標に設定している。今後も教職員の資質と指導力の向上のため、関係機関と協力して、効果的な事業展開を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 教育研究所職員、幼稚園・小・中学校の教職員としての資質と指導力を向上させるために有効な事業である。事務事業は必要な事業のみで構成されている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育研究所職員の指導力と資質の向上を図り、教職員・学校・児童生徒の支援を行う当事業を市が実施することは妥当である。法定研修や県主催の研修以外で教職員の授業力等の資質を向上を図るためには、市が主体となり事業を進めることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学力の向上は、重要課題であり、急務である。研究を重ねて授業に活かすことで、職員の資質と指導力の向上と児童生徒の学力・コミュニケーション能力を向上させることができる。短期間で結果を得られるものではないため、継続的に取り組む必要がある。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	秩父市全体の学力の向上は、重要課題であり、すぐに結果が得られるものではないため、引き続き、研修や研究の成果を波及する取組を継続する。そのため、学力向上推進委員会の組織を見直し、研究協力校を中心とした各学校の学校研究課題に各調査分析を関連付け研究を進める。また、各種学校訪問にも学力向上推進委員会の研究を活用し、一体的な取組として推進を図る。	<p>秩父市全体の学力の向上は、重要課題であり、すぐに結果が得られるものではないため、引き続き、研修や研究の成果を波及する取組を継続する。そのため、学力向上推進委員会の組織、事業内容を見直し、推進委員会の取組を、各学校の学校研究課題や校内研修、各種学校訪問、各調査の分析、活用と関連付け一体的な取組として推進を図る。</p> <p>コロナ禍の中、オンライン及びハイブリッドでの会議を行い、「共有と協働」というテーマのもと、各学校の学力向上における効果的な取り組みができた。学力調査結果と各校の具体的な取組事例をリンクさせて、考察し、各校へ広げることができた。</p>
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況 ○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 学校における授業改善や教師の授業力向上に重点を置き、推進委員会や部会が主体的にかかわることで効果が得られるよう体制を整備する。また、学校間の連携を図り、各学校への支援や情報提供、共有の場面を充実させることで学力向上を押し進めることができる。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	佐々島 忠重	電話番号 0494-22-2446
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	20050005	担当課所名	教育研究所
基本事業名	英語教育強化推進事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要
市内公立幼稚園・小学校・中学校にALTを派遣して、生きた外国語や外国文化に触れる機会を提供し、国際感覚を養い、外国語の基礎的な技能や表現力等コミュニケーション能力の育成を図る。中学生対象でALTを活用した「英語土曜学習」を実施する。また英語技能判定や研究事業を実施して秩父市全体の英語基礎学力と学習意欲の向上を図る。

対象 幼稚園児、小・中学生、教員
意図 (対象をどのようにしたいか) 英語に慣れ親しみ、英語力を高めてもらったり、教員の指導力や資質・能力の向上を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
英語指導助手延授業数(1年間)		成果指標 時間	5,550	5,500	5,575	5,550	
中学校英語科授業力向上研修会参加者数		成果指標 人	66	66	57	66	
市内中学3年生の英検3級取得率		成果指標 %	26	—	24	—	
英検3級相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合(中学3年生)		成果指標 %	54	—	53	60	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	英語指導助手事業	指標: 中学校1学級あたりの授業時間数	31,258,260	31,258,260	36,302,000	70 47	成果指標 時間 維持・拡充	○
02	英語土曜学習事業	指標: レッスン参加者	0	0	41,000	50 19	成果指標 人 維持・拡充	
03	英語教育研究事業	指標: 英語教育強化研修会開催回数	756,384	730,871	843,000	3 5	成果指標 回 維持・拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		32,324,000	32,423,000
事業費の合計(円) (A)		32,014,644	31,989,131
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	17,500	1,900
	その他特定財源		5,000
	一般財源	31,997,144	31,987,231
	業務量	0.42人	0.50人
正規職員	人件費(B)	2,437,254	2,904,396
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		34,451,898	34,893,527

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ALTの活用度合いがよく分かるよう授業数を指標としている。研修会は教職員としての資質及び指導力向上のために有効な手段であることから、研究会開催数を指標としている。土曜学習では参加者数を指標としており、指標は適切である。ALTの授業数については小学校中・高学年、中学校毎に目標を設定し、9人のALTを計画的に派遣した実績値である。土曜学習においては、ニーズをとらえて学習内容の見直しをし、部活動等との日程調整など改善していく。英語教育強化のため、ALTを有効活用し、併せて教職員の資質と指導力の向上を図り、英語教育の環境整備と基礎学力と学習意欲の向上を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 英語教育の研究は急務であり、研究・研修等を実施して、秩父市全体の英語教育の強化を図る。英語土曜学習事業は、引き続き、ALTを活用した実践的なコミュニケーション能力の育成を目的とした内容を実施した。秩父市の生徒の英語力の把握し、英語を楽しんで継続して学習していける教科になるような指導方法の改善を図る。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 主に授業を通じ、英語に慣れ親しみ、英語力を高めてもらったり、教員の指導力や資質・能力の向上を図るためには、市が主体となり事業を進めることは妥当である。ALTの派遣及び英語技能判定については、民間企業へ委託しており、役割分担は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学校の授業だけでなく、土曜学習においてもALTを有効活用し、英語を使ったコミュニケーションの個別レッスンを行うなど、土曜学習の実施方法を工夫することで、実践的な英語学習の機会をさらに増やすことができ、英語教育強化の推進を図ることができる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		英語技能測定試験「英検IBA」を導入したことで、判定結果を英語検定の級の可否で知ることができるため、英語学習に取り組みやすくなった。英語検定の取得を目標し、個々の英語学習意欲の向上を図るため、英語検定取得に向けた英語講座実施するなど環境を整えたい。 ALTとの会話やALT通信等を活用し、英語への関心が高まった。その結果、英語検定受験者が増加した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	英検IBAの実施により市の児童生徒の学習状況が明確になった。今後は、受験料の補助事業を実現させることで、英検講座参加者および英語学習希望者の増加を見込み、より一層の英語学力の向上の推進を図りたい。	今後は、英検講座の取り組みにあわせて、受験料の補助事業に広げていき、英語学力の向上の推進を図りたい。 英検IBAの実施により学習状況が明確になった。オンライン英会話レッスンや英検ナイトスクールなど、英語教育推進事業が活性化した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 英検IBAでの英語技能判定を活用し、英語検定取得について推進する。英検3級の取得50%は、県の求められている中学校の英語力の達成目標(R4)となっている。受験料の公費補助を行っている自治体については達成目標をおおむね超えているという調査結果もあり、当市においても目標達成の推進と学力向上を図る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	佐々島 忠重	電話番号 0494-22-2446
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	20050006	担当課所名	教育研究所
基本事業名 教育相談事業			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	3	特色ある教育の実施
			総合振興計画 57 ページ

基本事業の概要
各中学校にさわやか相談員、教育相談室に教育相談員を配置し、教育相談活動の一層の充実と不登校児童生徒の学校復帰を目指す。また、いじめ不登校対策研修会等をとおして、不登校の未然防止と早期発見に努める。

対象 児童生徒、保護者、教職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 児童生徒・保護者の教育に対する不安を解消し、不登校児童生徒の早期発見、早期対応及び未然防止を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
小学校不登校出現率		成果指標 %	1.18		1.3		
中学校不登校出現率		成果指標 %	4.79		4.08		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	いじめ・不登校対策充実事業	指標:通級児童・生徒数	29,588,629	30,038,880	42,235,000	16.1%	B 維持・拡充
02		指標:					
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)		31,284,000	32,287,000	
事業費の合計(円) (A)		29,588,629	30,038,880	42,235,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	6,357,000	6,859,000	9,436,000
	地方債			
	その他特定財源			10,000
	一般財源	23,231,629	23,179,880	32,789,000
正規職員	業務量	0.69人	0.69人	
	人件費(B)	4,008,066	4,061,346	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	8.59人	9.26人	
	人件費	23,058,578	26,456,297	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		33,596,695	34,100,226	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？各中学校にさわやか相談員、教育相談室に教育相談員を配置し、教育相談活動の一層の充実と不登校児童生徒の学校復帰を目指しており、指標の設定は適切である。不登校は、これまで進級・卒業時や各学期始め、学校行事等の節目に改善するケースが多かったが、長期化する傾向がみられ、増加傾向にある。県教育委員会、関係機関と連携しながら事業を実施しているが、不登校等の原因は個々の児童生徒により様々であり、引き続き、より一層の連携を図り対応していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）児童生徒・保護者の教育に対する不安を解消し、不登校児童生徒の早期発見、早期対応及び未然防止を図るため、教育相談員による相談やカウンセラーによるカウンセリングなどを実施しており適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？いじめや不登校問題を抱える児童生徒とその保護者に幅広く対応するためには、引き続き市が事業実施することが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要				
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述					
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由				
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)			
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		教育相談員の増員に伴い、相談員の学校や家庭への訪問事業を実施している。相談室に登室できない児童生徒や悩みを抱えている保護者への対応を行っている。事業を進めていくなかで課題等があれば、より相談しやすい環境を整えるため、事業の見直しや修正を図っていく。 教育相談員を増員したことにより、学校への訪問などを積極的に行うことができた。			
		改善状況 △			
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	各校に設置された校内教育支援センターの環境整備を進める。不登校傾向児童生徒が教室へ向かうための居場所づくりとして気持ちを落ち着かせるために必要な空間づくりとしてパーテーションや壁紙、机、椅子、等を用意するための予算が必要である。	教育相談室へ公用車を配備したい。 教育委員会内で調整し、令和6年4月より教育相談室へ公用車を配備することができた。			
		改善状況 ○			
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案					
行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 教育相談の機会を広げることができた。また、増加傾向にある適応指導教室通級児童・生徒に対応できるよう、引き続き、よりよい環境を整え、細やかな対応をし、学校への復帰などを目指して支援していく。					

基本事業執行責任者 (担当課長名)	佐々島 忠重	電話番号 0494-22-2446
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	20050007	担当課所名	教育研究所
基本事業名 セーフスクール推進事業			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	3	特色ある教育の実施
			総合振興計画 57 ページ

基本事業の概要	インターナショナルセーフスクールの認証取得に向けた取り組みにより、質の高い安全な学校環境づくりを推進する。 令和3年度の国際認証再々取得を目指す。
---------	--

対象	児童・生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	学校・PTA・地域が連携して学校安全に取り組むことにより、事故やケガの発生を減らす 児童生徒が自ら命を守ろうと主体的に行動する態度の育成

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
自転車安全点検、避難訓練等の実施回数		活動指標 回	206		248		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	セーフスクール推進事業	2,357,680	2,299,070	0	248	活動指標 回	D 完了 完了	
02								
03								
04								
05								
06								
07								
08								
09								
10								
11								
12								
13								
14								
(参考) 最終予算額(円)		3,003,000	3,003,000					
事業費の合計(円) (A)		2,357,680	2,299,070	0				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	2,357,680	2,299,070	0				
正規職員	業務量	0.35人	0.35人					
	人件費(B)	2,033,077	2,060,103					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,390,757	4,359,173					

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父第二中学校区3校が、H27年度以降、3年ごとに取得してきたISS認証については、3校への認証のための申請業務の負担が大きいなどのことから、ISS認証申請は、R3年度の再々認証をもって終了とした。R4年度以降は、市内すべての学校において3校の取り組みの状況を共有しながら、引き続き、安全・安心な学校づくりへ工夫を凝らした取り組みの推進を図った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） R4年度以降は、認証校である秩父第二中学校区3校の取り組みを共有し、各学校に合った学校安全への取り組みに活用できる、消耗品や修繕費などの予算を配当。各々の地域と一体となった安全・安心な学校づくりの仕組みの維持・構築を図りやすくし、市内全校の安全・安心な学校づくりを推進した。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 小中学校が対象で、学校と地域が一体となった安全・安心な学校づくりを推進するため、市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
セーフスクール推進事業	ISS国際認証校であった3校の取り組みを各校で共有し、各々の地域と一体となった安全・安心な学校づくりの仕組みが構築できたため、事業としては完了とする。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		各校にセーフスクール推進に活用する消耗品費及び修繕費を配当している。今後も、児童生徒、教職員、PTA、地域の方々が横断的に協働できるような環境を整え、安全・安心な学校づくりへ向け工夫を凝らした取り組みの推進を図っていく。 各校とも、児童生徒の安全のための修繕を行い、必要な消耗品等を購入することができた。PTAや地域の方々との連携して安全・安心な学校作りの仕組みが構築できた。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
R4年度以降は、認証校である秩父第二中学校区3校の取り組みを共有し、各々の学校に合った学校安全への取り組みに活用できるよう、消耗品や修繕費などの予算を引き続き配当した。これら配当された予算をもとに、各学校が独自の工夫で地域一体となった安全・安心な学校づくりの仕組みの維持・構築することで、安全・安心な学校づくりの推進ができた。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	佐々島 忠重	電話番号 0494-22-2446
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	20050008	担当課所名	教育研究所
基本事業名 ICT活用教育推進事業			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要
ICT機器(タブレット端末)を活用した教育を推進する。タブレット端末を学校に配備して授業に活用し、主体的な学習を行い、児童生徒一人一人の学習意欲を高めていく。また、授業改善に活用し、「わかる授業」を行うことにより、学習理解を深めていく。そして、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る。

対象 児童・生徒、教職員
意図 基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
教職員研修会、推進会議の参加者数		成果指標 人	72	42	72	42	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	ICT活用教育推進事業	指標:学習支援動画の配信回数	42	42	成果指標	C	
		2,265,660	1,779,712	1,377,000	1	回	縮小・拡充
02		指標:					
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					
(参考) 最終予算額(円)		2,356,000	2,005,000				
事業費の合計(円) (A)		2,265,660	1,779,712	1,377,000			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
正規職員	業務量	0.72人	0.72人				
	人件費(B)	4,182,300	4,237,926				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量						
	人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,447,960	6,017,638				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ICT機器を活用した教育を推進するため、タブレット端末を使用した授業の実施、授業改善により学習理解を深め、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図るため、指標・目標値の設定は適切である。ディスプレイ他周辺機器を各学校に配備し、それらを有効に効果的に活用するため、引き続き教職員の研修会の開催、周辺機器やタブレットの配備など、計画的に行っていく必要がある。また、学習支援等ICT機器の活用についても、研究・研修を進める必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ICT周辺機器を学校に配備して授業に活用し、主体的・対話的な学習を行い、児童生徒一人一人の学習意欲を高めて、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る事業であり適正である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ タブレット端末を学校に配備して授業に活用し、「わかる授業」へ授業改善を行うことにより、学習理解を深めて基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る事業であり、市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	学校訪問等の機会に「個別最適な学び」と「協同的な学び」の必要性とそれを実現するための一人一台端末の効果的な活用について、学校現場の教職員へ指導主事より指導を行う。また、同テーマでの職員対象研修を実施し、具体的場面で活用を促す。	<p>実証事業によるデジタル教科書(外国語)が小中学校全校に配布された。令和6年度からの外国語デジタル教科書本格導入に向け活用を図っていきたい。また、学校訪問や研修を通して、寄せられた疑問や課題を整理し、次年度の課題として研究所と学校教育課で連携して取り組む。指導主事がアンテナを常に高くし、県内の先進事例等の収集や県・国の動向を注視し、研究を推進し幼稚園、全小中学校と共有していく。</p> <p>文部科学省によるデジタル教科書実証事業において学校におけるデジタル教科書活用について取組を行った。ICT活用事例の収集や学力向上推進委員会外国語部会において、先進事例や活用事例を共有することにより、取り組みの推進を図ることができた。</p> <p>改善状況 ○</p>
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	市の学力向上推進委員会等において学習者用デジタル教科書の機能を研究するとともに、講師を招き利便性を研修するなどして、すべての学校からニーズがあっても対応できるだけの予算を確保したい。	<p>ICT周辺機器の整備のため消耗品費を配当した。今後は、増額を図り、各学校がより一層ICT周辺機器の充実を図るよう進めていく。</p> <p>消耗品費の配当により、各校で教師用端末とTVモニターを当接するHDMIケーブルが整備されデジタル教科書活用による授業改善が図られた。ICT機器の活用に伴い、周辺機器の不具合等も発生するため、機器の購入等が滞りなく行えるよう予算の増額を要求していく。</p> <p>改善状況 △</p>
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
ICT機器を活用した教育を推進することで授業での活用を通して、児童生徒が主体的な学習を行い、学習意欲を高めていくことができる。また、令和型日本教育の指針である「個人・社会両方にとってのウェル・ビーイング」を実現させるためには、一人一台端末を活用し、「個別最適な学び」と「協同的な学び」を推進する必要がある。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	佐々島 忠重	電話番号 0494-22-2446
----------------------	--------	----------------------